

陳公博における革命理念の特質

—中間勢力「施存統、譚平山、鄧演達」との比較をとおして—

新 地 比呂志 *

(平成24年6月19日受付、平成24年12月6日受理)

The special feature of the revolution ideology in Chen Gongbo :

By the comparison with the left-of-center group "Shi Cuntong, Tan Pingshan, Teng Yenta"

SHINCHI Hiroshi *

In the late 1920s, Chen Gongbo positioned himself in the left wing faction of the Chinese Nationalist Party, but in the right wing among the socialistic revolutionaries. Chen was affected by Marxism. However, his revolutionary idea was different from those of the activists who were affected by Marxism and constituted the middle power of the same era (ShiCuntong, TanPingshan and DengYanda). The biggest difference was that Chen denied class struggle. He considered workers, peasants, and petite bourgeoisie class as the basis of the revolution and aimed for a non-Marxist socialistic national revolution based on anti-imperialism by means of revolutionary reorganization of the Chinese Nationalist Party.

Key Words: class struggle, social democratic revolution, anti-imperialism

1. はじめに

陳公博の所属した改組派のメンバーの多くは、国共合作武漢政府を支えた国民党左派の立場にあった。彼らは武漢政府の国共合作の失敗を経験し、1927年7月以後、「分共」を経て「反共」^(註1)に転じていた。その改組派のオピニオンリーダーであった陳公博は社会民主主義的な革命理念を持っていた。陳公博は、革命の基礎階級を労働者・農民と小資産階級の連合戦線による「社会主義的国民革命＝民生主義革命」を提案していた。

同時期に、改組派と同じく「中間勢力」^(註2)として「第三党」が存在した。第三党は、武漢政府においては、中国国民党（以後「国民党」と表記）の中で、最左派に属する鄧演達、中国共産党を除名された譚平山らが創立した^(註3)。その革命理念は、陳公博の革命理念と共通する部分があった。改組派と第三党は、中国共産党（以後、「共産党」と表記）、コミニンテルンから、「革命への裏切り者」として烙印を押されていた。また南京の蒋介石政権からは、第三党も改組派も、共産党シンパとして扱われ、国民革命を妨害するものとして、弾圧を受けていた。左右からの挾撃を受けた改組派と第三党には、革命理念において共通性があったが、革命路線をめぐっては、激しい対立があった。

本論の目的は、「陳公博の革命理念の特質」を分析・検

討するものである。また本論研究の意義は中間勢力が当時の政権に与えたインパクトと中間勢力の政治的限界の解明に寄与することである。

本論に関連する先行研究として、山田辰雄氏の『中国国民党左派の研究』⁽¹⁾、周偉嘉氏の『中国革命と第三党』⁽²⁾がある。山田辰雄氏は、国民党左派を、国民党と共産党の中間勢力として位置づけ、孫文の革命思想の後継者としてとらえた。さらに山田氏は、国民党左派の課題を次のように明らかにした。

①孫文は国民党の支持基盤を大衆組織（共産党支配下の労働者・農民）と軍隊においていたが、階級間の問題を党の指導によって解決する方針を打ち出した。

②国民党左派は、孫文の国民党の指導性を継承したが、階級闘争が起きると、党が「階級闘争を是認するか否か」の未解決の課題に直面した。

③革命運動を指導する党は反対派に対する厳しい規律と幅広い大衆の政治参加の矛盾する政策課題が存在した。また改組派及び第三党が没落したのは、理論的にも、実践的にも、国民党を統合する指導力を欠いていた。

また周偉嘉氏は『中国革命と第三党』において、第三党と改組派の対立について、以下のように述べている。

* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生（Doctoral program student of the Joint Graduate School in Science of School Education, Hyogo University of Teacher Education）

①汪精衛を中心とする武漢中央と鄧演達が、土地問題に関して対立した経緯が、第三党と改組派の対立の根本原因となった。

②国民党がすでに反革命の集団に変質し、左派存在の歴史的価値もなくなり、「広範な労働者階級を代表する中華革命党があつてこそ、眞に中国革命を指導して成功に到達することができる」と主張し、改組派が参加した「北方政府」^(註4)の失敗を改組派運動の歴史的な失敗として位置づけた。

③初期第三党の改組派に対する批判の中で、いかにその理論を改組派のそれと峻別して再構築するかという問題があった。初期第三党の政治路線、党名、政治綱領はその論争のなかで形成された。

周氏は、第三党の国家建設に関する理論と歴史を改組派との対立軸で論述し、第三党の国家建設の役割と歴史を明らかにした。

山田氏と周氏は、第三勢力の存在意義を明確にし、本論執筆上、非常に参考になった。しかし両氏の論には、中間勢力の政治行動の基礎となる革命理念の相違を明確化するという課題が残っていた。

そこで、本論では陳公博の革命理念の特質を明らかにするために、譚平山、鄧演達、及び当時改組派に所属し陳公博の同志であった施存統の革命理念を比較・分析することを検討課題とした。

これら4人に共通することは、第一次国共合作時期の武漢政権を担った同志であったということである。さらに陳公博と施存統は、共産党草創期のメンバーであり、離党時期は異なっているが、『革命評論』発刊時期の同人であった。このように経歷上、そして革命理念の上でも、共通点があり、譚平山、鄧演達、施存統の革命理念を比較・検討することは、陳公博の革命理念の特質を明確にする上で、非常に重要であると考えた。

以下、改組派時期の陳公博の革命理念を析出するために、中間勢力に至るまでの事績とともに、階級基礎論・階級闘争論・社会主義への展望という視点で、譚平山、鄧演達、施存統との共通点・相違点を明らかにしたい。

2. 陳公博のマルクス主義観

本節では、陳公博の中国共産党、中国国民党に関する事績及びマルクス主義観を陳公博自身による回想録『寒風集』⁽³⁾に基づいて述べる。

陳公博は、1892年10月、広東省南海県に生まれた。1917年広東法政専門学校を卒業後、北京大学哲学部に入学した。五四運動には関与しなかった。この当時の陳公博は勉学、読書を中心とした生活をしていた。1920年夏、北京大学卒業後、広州に戻り、広東教育会評議や宣講所所長に就任した。その後譚平山らとともに広州で『廣東群報』を創刊し、この頃から社会主義運動に接近し、陳

独秀の影響下、社会主義青年団を組織化した。1921年3月には、陳獨秀とともに広州共産党を結成し、宣伝委員を任命された。1921年7月、中国共産党第一次全国代表大会に広州共産党支部代表（陳獨秀の代理）として出席した。しかし陳公博はすでに中国共産党第一次全国代表大会の議論・決議に批判的であった。「①コミニテルンの意向に沿った張國燾による強引な議事進行により、共産党员が政府の役職に就くことに反対され、議事が紛糾したこと②孫中山に対する評価が極めて低かったこと」が、陳公博の共産党不信の第1歩となった。

その後広東で共産勢力拡張運動に努めたが、マルクス主義の中国への適用、階級闘争、剩余価値論などの理論的有效性に疑問を抱き、経済学研究を目的にアメリカ留学を決意し、1922年6月には、中国共産党を離党するに至った。アメリカ留学については、陳獨秀は賛同したが中共中央は反対であったという。

陳公博が中国に帰国したのは、1925年4月であった。旧知の廖仲愷からの熱心な要請により、中国国民党に入党した。当時はすでに中国共産党を離党しており、中国共産党による組織的な制約から解放されていた。以後国民党左派政治家として、広東国民政府、武漢左派国民政府で汪精衛（汪兆銘）の側近として活動を開始した。1925年7月には、広州国民政府において、軍事委員会政治訓練部主任、広東省政府農工厅長に就任し、8月20日、廖仲愷が刺殺された後、国民党中央農民部長の役職を引き継いだ。さらに1926年1月、国民党第2期中央執行委員に選出された。1927年3月の国民党2期第3回中央委員会全体会議においては、中央執行委員会常務委員に選ばれ、労働部長についた。以後、汪精衛とともに武漢容共政府を支えるが、国民党内・政府内の農民運動・労働運動への対応で、積極的に分共を進め、国民党・共産党的合作を終焉させた。しかし1927年12月、共産党が引き起こした広州コムьюーン事件との関連を疑われ、いったん政界を引退した。以上が陳公博の改組派を結成する直前までの事蹟である。

第一次国共合作終焉後、本論における陳公博との比較対象である施存統・鄧演達・譚平山は、政策的・戦術的には「共産党」「コミニテルン」を批判していた。しかし陳公博は、施存統・鄧演達・譚平山とは異なり、根本的な革命理念として、強烈に「反共」「反コミニテルン」を主張していた。また施存統・鄧演達・譚平山は、マルクス主義者であったのに対して、陳公博は、マルクス主義に対しては、批判的であった。

陳公博は中国共産党を離党し、米国留学して以来、マルクス主義の批判を展開していた。彼のマルクス主義批判は次の3点であった⁽⁴⁾。

- ①中産階級の没落は、近代資本主義国家には当てはまらず、中産階級は増加している。

②弁証法を適用すれば、プロレタリア独裁の「反」が生まれるはずであるが、生まれていない。

③剰余価値は労働者からの搾取によってのみ生ずるものではない。「鉄道事業では鉄道に沿った土地の買収こそが剰余価値が非常に大きい」という実態こそ、その例である。

しかし陳公博は、1928年改組派時期になってからも、中国社会をマルクス主義的に解釈していた。彼は「中国歴史的革命」⁽⁵⁾において、中国社会を階級社会と規定し、分析する尺度として、「上部構造」と「下部構造」によって説明していた。陳公博は、革命の原因を「経済破壊」とし、革命の結果を「民衆の暴動の形成」と結論づけた。さらに革命における制度と経済の関係を「制度は経済の反射であるということである。政治は経済の解決手段であり、経済を抜きに、政治について探求できない。革命こそ経済の大転換というべきなのである」と述べていた。明らかにマルクスの「上部構造は下部構造によって規定される」を受け継いでいる。陳公博は、この「中国歴史的革命」において、孟子を高く評価した。孟子は、孔子と異なり、経済的視点に立った民衆擁護の政治観を持っていたからである。また漢代における桑弘羊の進言「大資本抑制、大土地所有抑制」を高く評価し、社会主義的であると解釈していた⁽⁶⁾。この歴史的解釈こそが、陳公博が鼓吹していた「民生主義革命」がなおマルクス主義の影響下にあったことを示している。また改組派時期の陳公博は、資本主義国家を厳しく非難していた。同時にコミニンテルンをも「コミニンテルンの最大の誤謬は、共産党的勢力だけを拡大して、マルクスが主張する唯物史観の立場を放棄したことである」と非難していた。政敵である第三党の鄧演達も、この当時の陳公博の歴史観が「価値がない」との条件付きであるが、陳公博の思想が「唯物史観」であることを認めている⁽⁷⁾。

陳公博は、階級闘争を否定し、暴動闘争を煽動していた「共産党」「コミニンテルン」に対して敵意を抱いていた。しかし革命理念においては、マルクス主義を批判しながらも、中国史を唯物史観によって解釈するという矛盾をもっていた。

3. 施存統の革命理念と比較して

本節では『革命評論』の同志であった陳公博と施存統の革命理念における共通点と相違点を考察する。考察にあたっては、「マルクス主義」「中国共産党」「コミニンテルン」に対する見解を視点に比較・検討する。

まず施存統のマルクス主義、中国共産党、中国国民党との関わりを『中国民主党派史人物伝』をもとに述べる⁽⁸⁾。

施存統は、1899年浙江省金華に生まれる。1917年、杭州の浙江省立第一師範学校に学んだ。「新青年」雑誌社を中心とする活動に参加し、20年上海共産主義小組に加入

し、そしてマルクス主義研究会の成立に参与した。卒業を待たずに退学した後、日本に留学し、東京で中国共産主義小組の責任者となった。1922年初めに帰国した後、中国社会主義青年団（後の中国共産主義青年団）臨時中央の仕事を受け持ち、雑誌『先駆』を主編した。同年5月、同青年団中央執行委員会書記、中央委員に就く。23年中共上海地区執行委員会委員長に就任。1924年から26年まで上海大学教授兼社会学系主任を務めた。国共合作時、国民党上海執行部宣傳部幹事に就いた。また『民国日報』の編集者となった。26年には広州で、中山大学、黄埔軍官学校、広州農民運動講習所で政治経済学の教授に就任した。1927年2月、武漢で、国民革命軍教導師政治部主任及び武漢中央軍事政治学校入伍生總隊政治部主任兼政治教官を務めた。1927年4月12日、蒋介石が上海クーデターを起こし、続いて武漢政府が7月15日分共決定後、極左路線による暴動主義を批判して、中国共産党を離脱した。1928年『革命評論』発刊時から、国民党改組派に参加した。しかし「改組派運動は、汪精衛派による蒋介石批判という内訌の域を出ない」と結論づけ、1929年1月に改組派を脱退した⁽⁹⁾。

以上が施存統の事蹟である。最も重要な事は、施存統は、共産党時期、共産党を離党した時期、改組派に参加した時期、さらに改組派脱退以後も、一貫してマルクス主義者であったということである。施存統は、第一次国共合作時期から改組派時期にかけて、三民主義のマルクス主義的解釈を行っていたのである。

陳公博と施存統とは、『革命評論』発刊期には同志であった。大陸大学においても、陳公博が校長であり、施存統は、訓育委員会委員⁽¹⁰⁾であった。陳公博も施存統も同じく民生主義革命を目指し科学的三民主義を理論⁽⁷⁾の支柱とした。二人ともに共通している経歴は元中国共産党員であったことである。陳公博が共産党を離党したのは、①マルクス主義への懷疑②共産党及びコミニンテルンの教条主義的な指令への懷疑によるものである。離党したのは、1922年6月であり⁽¹²⁾、第一次国共合作直前のことであった。施存統が共産党を離党したのは、共産党の極左暴動路線によるものであり、離党したのは、1927年8月、第一次国共合作終焉直後であった⁽¹³⁾。改組派時期、陳公博と施存統の間にはその主張には共通点も多かったが、根本的な革命理念においては、相違していた。その淵源は、共産党離党の動機にあった。離党の動機に関しては、陳公博の場合、「共産党に対する根本的な革命理念への不信」であった。これに対して、施存統の場合は、「共産党の極左の暴動主義に対する政策的、戦略的な批判」であった。

改組派期の陳公博の革命理念は、「民生主義革命」に集約される。彼はあるべき中国革命を社会主義的国民革命であるとして民生主義革命論を展開した。陳公博は、

「中国国民党所代表的是什麼」⁽¹⁴⁾において、「国民党所代表的階級」、「国民的三個使命(国民革命、世界革命、文化革命)」「国民党四個重要問題（党の問題、労働者・農民の問題、小資産階級の問題、以党治國の問題)」を提起した。陳公博は、「国民党所代表的階級」(初版1927年10月)において、「中国国民革命の過程にあっては、我々の同盟者は、労働者・農民・小資産階級である」と断じた。そして陳公博はヨーロッパの国民革命史と中国の国民革命史の相違を、「歴史上、各国の国民革命は、資産階級が領導するものであったが、中国の国民革命は、労働者・農民が領導するものである」「歴史上の国民革命の最終点は資本主義に向かうものであるが、中国の国民革命の最終到達点は民生主義であり、これは社会主義的である」と規定した⁽¹⁵⁾。

さらに「国民党四個重要問題」の中では、労働者・農民・小資産階級問題に関して、「農民・労働者を国民革命の主幹部隊として定め、革命は農民と労働者の利益を中心とする。すべての農民・労働者が革命の最前線に立つことはないが、国民党は三民主義革命を実行し、資本主義の道まで進むことはあり得ず、ただ農民と労働者の側に立って奮闘する」と指摘した。つまり、陳公博は「中国の場合は、西洋諸国と違い、民生主義国家（社会主義的国家）に移行する⁽¹⁶⁾」ことを目標に掲げ、「国民党が中心になって革命を実施し、労働者・農民のための国家を建設する」と主張したのである⁽¹⁷⁾。これは、社会主義革命的要素をもった革命理念と言える。また陳公博の革命理念の特徴は、国民革命を遂行する上で、「小資産階級」を必要不可欠な労農階級のパートナーと捉えたことである⁽¹⁸⁾。それは、民生主義国家を樹立するには、「破壊」と同時に「建設」が必要であると認識していたからである。彼は小資産階級の重要性を「小資産階級の革命上の運命」「小資産階級の革命上の能力」「小資産階級の国家資本を建設する能力」として述べている⁽¹⁹⁾。

陳公博は、国民革命を、農民と労働者の利益を中心とする革命と規定したが、その革命を達成するためのパートナーを小資産階級とし、国家建設の極めて重要な階級としたのである。

それでは施存統の革命理念はいかなるものであったのだろうか。施存統は中国革命の出発点を被抑圧民族の解放とし、その革命の基礎を労働者・農民そして都市の小資産階級の連合戦線とした⁽²⁰⁾。そして国民党が要となり、非資本主義的社会を建設することを目的とした⁽²¹⁾。しかし施存統はあくまでも労働者・農民を革命の主力部隊とし、都市の小資産階級を革命の副次的部隊とした⁽²²⁾。さらに施存統は革命の最も重要な対象を帝国主義とし、世界の被抑圧民族と被抑圧階級の連合を提起した⁽²³⁾。施存統は中国革命の最終目標を「社会主義的国民革命」と規定し、その基礎となるイデオロギーを「革命的三民主

義」としたのである⁽²⁴⁾。

さらに「恢復十三年の改組精神」においては、三民主義を科学的・唯物的に解釈しなければならないとし、共産党を非難するよりも、むしろ当時の国民党中央に対して非難している⁽²⁵⁾。

13年の国民党改組の根本的な精神を今ほとんどの人々が忘れてしまった！分共政策によって、農民と労働者をすべて共産党に提供してしまった！農民と労働者を支援する政策を主張し、農民運動・労働運動を支援する人は、すべて“共産党”になった！農民と労働者は共産党の専有となった。

以上が改組派期の施存統の基本的な革命理念である。施存統は改組派内部では最左翼であったが、その主張は同志であった陳公博の革命理念と共通するところが多くあった。すなわち中国革命の目的は、被圧迫民衆の解放であり、基盤とするところが、労働者・農民・小資産階級⁽²⁶⁾であるとした点である。

また施存統は国民革命の担い手は国民党であり、共産党のような一階級政党や小政党ではできないとしている点である。両者とも革命的に改組された国民党のみが担いうるとしたのである。

しかし細部を検討すると、陳公博と施存統との間には、革命理念に大きな相違があった。施存統の共産党離党は、政策面、戦術面での共産党批判であった。一方、施存統はマルクス主義者であり続けた。それに対して陳公博は、マルクス主義の影響を受けてはいたが、マルクス主義には、批判的であった。その具体的主張も異なっていた。

陳公博は「階級闘争」を完全に否定していたのに対して、改組派時期の施存統は、「階級闘争」を否定する立場には立ってはいなかった。また陳公博は農民と労働者のパートナーである小資産階級の役割を重要視しており、国家建設における経済的中核として位置づけた⁽²⁷⁾。しかし施存統の場合、階級基礎論として「労働者・農民・小資産階級の連合戦線」が共通するものの、「恢復十三年の改組精神」においては、小資産階級の役割には触れず、もっぱら「農民」「労働者」のための革命であることを強調していた。

陳公博は、革命期において、労働者・農民の連合戦線のパートナーとして小資産階級の役割を積極的に評価し、革命達成後も小資産階級を「建設者階級」として、非常に重要視していたのである⁽²⁸⁾。

さらに中国共産党・コミニテルンに対して、陳公博と施存統の間には、その認識に大きな乖離があった。施存統は、共産党に対しても、コミニテルンに対しても、多くを語っていない。『革命評論』に発表した「恢復十三年の改組精神」においては、当時の国民党中央を非難する時に、国民党から弾圧される「革命的人士」を「共産党に、追いやっている」のは、国民党の責任であることを強調

している。陳公博は資本主義を厳しく批判すると同時に「共産党は無産階級の代表であることを自任し、過激な階級闘争をし、暴動・攢乱・殺人・放火などで国民革命を妨害し、逆に無産階級の生存を妨害した」⁽²⁹⁾と考え、コミニテルンに対しても「共産党の勢力だけを拡大したくて、本来のマルクス主義の唯物史観を放棄した」と非難していた⁽³⁰⁾。さらに陳公博は中国共産党・ソ連・コミニテルンを「暴動により国民革命を妨害し、中国の領土を奪取した帝国主義勢力である⁽³¹⁾」と断じた。

陳公博・施存統はともに南京政権の反動化を非難し、「労働者・農民」と「小資産階級」による連合戦線による革命を主張した。しかし、改組派期に入ってしまってもなお、施存統はマルクス主義を根本の革命理念とし、マルクス主義的社会主義革命を志向していた。それに対して、陳公博はマルクス主義の影響を受けつつも強い反共的な理念をもとに、社会主義的国民革命（民生主義革命）を主張した。つまり、施存統は共産党・コミニテルンに対する「政策的・戦術的」批判により離党し、改組派に拠り所を求めて活動を開始したが、陳公博は「コミニテルン」「共産党」に対して、その根幹からの否定として、反共的な「社会主義的国民革命」を主張していたと考えられる。

4. 譚平山の政治理念と比較して

本節では「広東共産党時代」「第一次国共合作時代」に同志であった陳公博と譚平山の革命理念の共通点と相違点を考察する。考察にあたっては、「暴動」「革命の領導権」「階級闘争」を視点に分析・検討する。

まず譚平山のマルクス主義、中国共産党、中国国民党との関わりを『中国民主党派史人物伝』をもとに述べる⁽³²⁾。譚平山は1886年、広東省に生まれた。孫文の中国同盟会に参加の後、国民党に入党した。1917年に北京大学に入学、1920年に卒業した。卒業後、陳独秀指導下に、陳公博とともに共産主義運動に邁進した。1923年には中国共産党第三次全国代表大会に参加し、中央執行委員、中央局委員に選出された。以後中国共産党幹部として、国共合作にも携わった。1924年、中国国民党第一次全国代表大会において、国民党中央執行委員会常務委員、国民党中央組織部長に選出された。蒋介石の四・一二上海クーデター以後は武漢政府に所属し、1927年3月、武漢国民政府委員兼農民部長に任命される。武漢政府分共決定後は、中共の指示で、武漢政府を退出した。1927年8月、中国国民党革命委員として、南昌蜂起を指導した。南昌蜂起失敗後は香港に亡命し、11月、中央臨時政治局拡大会議において、南昌蜂起失敗の責任者として党籍を剥奪された。この頃より譚平山は第三党の建設を模索し、中華革命党を創立した。革命理念としては「革命的三民主義」を主張し、反蒋介石、反改組派の主張と同時に極左暴動路線をとっていた共産党をも批判した。1930年には、

中国国民党臨時行動委員会を結成し、反政府活動を継続した。

以上が譚平山の事績である。共産党から除名処分を受けて以後、極左暴力路線を批判し、革命的三民主義を主張するに至った。党名も孫文がかつて使用した「中華革命党」を名乗ったり、中国国民党を冠した「中国国民党臨時行動委員会」を名乗ったりした。それでは譚平山はいかなる革命理念をもっていたのだろうか。譚平山は中国革命の第1の特質を「反國際帝国主義」とした⁽³³⁾。そして中国革命を完遂するために、帝国主義の侵略的経済を完全に破壊し、民族独立国家を建設し、民族革命の運動を促し世界革命を惹起することを目標とした⁽³⁴⁾。そして中国革命の第2の特質を「土地革命」とした。そのため農村の民主勢力を強化し、土豪劣紳を排除し、土地を国有化して土地問題を解決することを目標とした⁽³⁵⁾。さらに中国革命の第3の特質を非資本主義的超資本主義的であるとした。そして最終的には平民階級による社会主義国家の建設を目標とした⁽³⁶⁾。

譚平山は改組派を「労農小資産階級同盟派の論は、小資産階級を代表している」⁽³⁷⁾として、決して労農中心の革命政権を目指しているものではないと批判した。さらに「労農と小資産階級の統一戦線は必要であるが、党の組織や基盤はあくまでも労農の平民政権である」として、小資産階級との連合戦線については、「必要とするが、慎重な姿勢」をとった⁽³⁸⁾。

中国共産党については、以下4点について批判した⁽³⁹⁾。

1. 新戦略の中心政策は、農民暴動である。農民暴動は当然反対することはできないが、妄動的な暴動には反対する。
2. 共産党は農村を重視して暴動を起こし、都市の産業労働者の運動を軽視して、無産階級運動とソビエト建設運動の原則に背いた。
3. 新戦略は都市小資産階級を排斥し、広範な大衆を失い、反帝国主義、反軍閥の勢力は、微弱となった。
4. 新戦略の極左運動は、帝国主義・新旧軍閥・封建的資産階級の反動統一戦線の形成を促進した。

陳公博と譚平山の共通する政治理念は、労農と小資産階級の連合戦線を認めた点にあった。譚は「労農とともに中国革命の主要な力となり、労農・小資産階級の同盟は中国革命の正しい戦略である」と考えていた。しかし譚は、戦略論として小資産階級の同盟を認めつつも、中国革命を平民階級による革命とし、小資産階級との連携には慎重な姿勢を示した。陳公博が小資産階級による国家建設を志向したこととは対象的であった。また譚平山が被圧迫民族との連携による世界革命を目指したのに対して、陳公博をアジアの被圧迫民族が連携して、東方国際（東アジアにおける、被抑圧民族による反帝国主義インターナショナル同盟）の設立を提起した。コミニテル

ン・共産党に対しては、陳公博も譚平山も批判しているが、陳公博の場合、コミニテルンを「赤色帝国主義」とみなし、共産党を前述したように「共産党は無産階級の代表であることを自任し、過激な階級闘争をし、暴動・攢乱・殺人・放火などで国民革命を妨害し、逆に無産階級の生存を妨害した」と厳しく非難していた。譚平山もまた、共産党の「妄動的暴動」を批判し、共産党の極左戦術により、広範な大衆の支持を失ってしまい、反帝国主義、新旧軍閥、封建的資産階級の連携に手をかしたと批判した。つまり陳公博は共産党・コミニテルンの革命理念を根本的に否定したのに対して、譚平山の主張は、共産党・コミニテルンに対しての「政策的」「戦術的」批判であった。

なお陳公博は『再論第三党』において、次のように第三党を批判した⁽⁴⁰⁾。

- ①暴動をもって土地を没収するのは、共産党の行動であって、更に第三党を組織して共産党のために助勢していることは問題である。
- ②三民主義による革命は、国民党が担うものであり、第三党は共産党に同化して生存せざるを得ない。
- ③第三党は国民党を攻撃する以外に確固たる主張がない。

即ち、陳公博は「第三党」を「共産党を批判しながら、共産党を支援する外郭部隊である」と非難し、革命理念における「第三党」との相違点を明確にしたのである。

5. 鄧演達の革命理念と比較して

本節では、ともに第一次国共合作時代の国民党の同志であった陳公博と鄧演達の革命理念における共通点と相違点を考察する。考察にあたっては「階級闘争」「農村暴動」「小資産階級」に対する見解の相違点を視点に分析・検討する。

まず鄧演達の中国共産党・中国国民党との関わりを『中国民主党派史人物伝』をもとに述べる⁽⁴¹⁾。鄧演達は1895年、広東省に生まれた。広東陸軍小学校入学後、中国同盟会に加わった。1920年には、孫文の組織した廣東軍に加わった。1924年には第1次国共合作が成立すると黄埔軍官学校の教練部副主任、1926年1月には、中国国民党中央執行委員候補となった。北伐においては、国民革命軍総司令部政治部主任となり、前線の指揮を執った。マルクス主義の影響を受け、農民問題に取り組み、国民党左派として活動した。四・一二事件以後は、武漢政府で活動したが、武漢政府の「分共」決定により、武漢政府を離れた。以後革命的三民主義を主張し、反蒋介石、反改組派の主張と同時に極左暴動路線をとっていた共産党をも批判した。1930年には、中国国民党臨時行動委員会を結成し、反政府活動を継続した。

以上が鄧演達の事蹟である。鄧演達は陳公博、施存統、

譚平山とは異なり、一度も中国共産党への入党経験はない。しかし一貫して孫文の三民主義を発展させ革命的三民主義を主張し国民党左派を自負していた。それでは鄧演達はどのような革命理念をもっていたのだろうか。鄧演達は当時の中国を「封建勢力が残存する前資本主義時代」と考えた⁽⁴²⁾。また帝国主義の侵略を受けていたので、中国社会を「封建勢力と帝国主義勢力の二重支配を受けている」と考えていた⁽⁴³⁾。さらにこのような社会では社会主義革命の条件が備わっていないので、第1段階として国家資本を充実させ、国営公営の大規模産業建設し、第2段階として社会主義に移行する考え方をとっていた⁽⁴⁴⁾。

先述したように鄧演達は共産党には入党した経験はないが、社会主義革命を志向していた。しかし鄧演達は共産党に対しては、インターナショナル的であると評し批判的な見解を示していた⁽⁴⁵⁾。つまりコミニテルンの意向に基づいた政治組織と考えたのである。鄧演達は自らのグループ「中国国民党臨時行動委員会」を民族主義的政党と規定したのであった。「中国国民党臨時行動委員会」が中国革命であるのに対して、共産党は、「中国問題の解決のために共産主義革命の方法が必要であると考えている」と批判した。さらに「共産党はただ農民の階級闘争の威勢を利用して農民を略奪し、一部の労働者の独裁政権を創立しようとしている」と非難した。共産党は「先見性のない政策を探り、中国社会の混乱を招いている」と考えたのである。一方陳公博の所属する改組派に対しても厳しく非難していた。彼は改組派を「旧社会の統治者あるいは半分統治者のグループの成員である」と断定し⁽⁴⁶⁾、「改組派が軍人や失意の政治家を籠絡し、討蔣の檄を飛ばす以外なすべきことを知らない。『革命評論』時代は、一時期、改組派の主張は、八方ふさがりの青年たちはけ口であった。しかし改組派の主張を信奉した青年たちは必ずや失望する」と非難と同時に改組派の凋落をも予想していた⁽⁴⁷⁾。

以上に述べたとおり、陳公博も鄧演達も「中国国民党」を名乗り、孫文の革命理念の継承を主張していた。しかし、この時期、鄧演達は中国国民党籍ではなく、中国国民党とは全く別の「中国国民党臨時行動委員会」を組織したのに対して、陳公博は、当時の「中国国民党」の革命的改組を主張した。

鄧演達は将来の目標として、明確な「社会主義革命」を目指した。そしてその過渡的段階として「国家資本主義」を提起した。したがって陳公博の「社会主義的国民革命」とは、目指す国家像が根本的に違っていた。反帝国主義に基づく国家資本の充実・蓄積を掲げる点は、陳公博も鄧演達も基本的には同じであるが、鄧演達は、「国有化・公有化」中心の施策を主張したのに対して、陳公博は、「大規模産業の国有化」を念頭に置きながら、小資

産階級の民間資本による国家建設を期待していた。また共産党・コミニテルンに対しては、陳公博も鄧演達も「農民の階級闘争の威勢を利用して、一部の労働者の独裁政権を創立しようとしている」とした共通認識をもっていた。しかし、鄧演達は農民暴動を批判していたが、階級闘争については否定していなかった。これに対して、陳公博は階級闘争を否定しつつ、中国国民党による各階級間の調整により、各階級の格差を解消する考えを示していた⁽⁴⁸⁾。

6. 総括

以上、陳公博の革命理念を、譚平山、鄧演達、及び当時改組派に所属し陳公博の同志であった施存統の政治理念と比較検討してきた。彼らは中間勢力として蒋介石からは「共産党シンパ」、中国共産党からは、「革命への裏切り者」と評されていた。本論で検討した中間勢力の4人は、革命理念において共通する点もあったが、その相違は大きかった。以下「階級基礎論」「階級闘争」「社会主義革命への展望」を視点に陳公博の革命理念を整理する。

(1) 階級基礎論について

陳公博は、労働者・農民と小資産階級の連合戦線とした。小資産階級による国家建設に大きな役割を担わせたのである。施存統も同じように労働者・農民と小資産階級の連合戦線による革命を考えていたが、革命後的小資産階級の役割については、明確にしていなかった。陳公博が小資産階級による国家建設の必要性を論じたのに対して、施存統は小資産階級の存続の積極的必要性を認めていなかったと推定される。また譚平山は、小資産階級との連合戦線について、「排除してはならない」とするものの、その連合戦線構築について、慎重な態度に採った。鄧演達は革命路線として、過渡的な「国家資本主義」を打ち立て、第2段階として社会主義革命に転化させると考えていた。「社会主義革命」達成後的小資産階級の任務については、記述がないことから、鄧演達もまた革命達成後には、小資産階級の存続の積極的必要性を認めていなかったと推定される。

(2) 階級闘争について

譚平山は「妄動的」暴動を批判していたが、暴動そのものを否定してはいなかった。もちろん階級闘争を否定する思想には立っていなかった。鄧演達も、農村暴動に関しては、否定していたが、階級闘争自体は否定していなかった。しかし陳公博は、階級闘争を完全に否定しており、国民党による調整によって階級間の対立を回避する立場に立っていた。共産党・コミニテルンに関しては、譚平山は共産党の「妄動的」暴動を批判し、極左運動のせいで広範な大衆の支持を失い、反帝国主義、新旧軍閥、封建的資産階級の連携に手をかしたと批判していた。ま

た鄧演達も、「共産党がコミニテルンの指揮下にあり、中国革命について、無理解であること」について批判した。さらにこの点については、陳公博は共産党・コミニテルン批判を激烈に批判した。「共産党は無産階級の代表であることを自任し、過激な階級闘争をし、暴動・攬乱・殺人・放火などで国民革命を妨害し、逆に無産階級の生存を妨害した」と述べていたことから、共産党の政策・戦略レベルの批判ではなく、共産党そのものの否定をしていたと考えるべきであろう。

(3) 「社会主義革命」への展望について

陳公博は「社会主義的国民革命」とあいまいな表現をしていた。しかし比較対象とした施存統・譚平山・鄧演達とも、明確に社会主義革命を主張していた。施存統は中国革命の目的を革命的三民主義を実現し「國際平等」「政治平等」「経済平等」実現することとした。そして国民党の革命的改組を通じて社会革命（民生主義的革命＝社会主義革命）を実現することを目指した。譚平山は「超資本主義国家」樹立後、改革を重ねて社会主義国家に転化するという考えをもっていた。そして自ら主張した革命を平民革命と称した。また鄧演達は、前述したようにまず過渡的な「国家資本主義」国家を樹立し、第2段階として社会主義革命に転化させると考えていた。

7. 結論と展望

陳公博の民生主義革命は、「重要産業の共同体への移行」「経済のコントロール」「労働者階級の権利や利益の増進」など、1925年のドイツ社会民主党ハイデルベルク党大会綱領と近似していた⁽⁴⁹⁾。陳公博の革命理念を整理すると、「①マルクス主義の唯物史観の影響を受けていた②階級闘争を排除していた③反帝国主義を基調とした④資本主義的な経済システムも要素を残しながら、社会民主主義的民生主義国家を目指していた」と推定される。しかしドイツ社会民主党が植民地解放に消極的であったのに対して、当時半植民地状態であった中国の現状から、陳公博は激しい反帝国主義を主張していたことが挙げられる。

陳公博の革命理念の矛盾は、マルクス主義に対する項で先述したが、さらに付記しなければならないのは、「小資産階級」を定義しなかったことである。これを現実の政治に置き換えて見るならば、情勢に応じて柔軟な政策を生み出すことができる反面、原理・原則を歪めてしまう可能性が潜んでいた。事実、陳公博の革命理念と彼の現実の政治行動には乖離があった。例えば「1930年の北京拡大会議に至る過程において、陳公博は他派勢力との妥協の必要性から、自らの革命理念を棚上げせざるを得なかった」ことは、その典型例である。

結局、陳公博が所属していた改組派は北京拡大会議に参加はしたが、その革命理念を実現することなく、1931

年1月1日、汪精衛の指示によって正式に解散した。また他の親共的中間勢力も蔣介石により弾圧を受け、政治権力を得ることができなかつた。かろうじて、1949年以後、大陸において、衛生政党、民主諸党派として存続し現在に至っている。

従来の研究では、陳公博・施存統・譚平山・鄧演達が対立的に検討なされてはいたが、革命理念については、個別に論じられてきた。しかし本論においては、階級基礎論・階級闘争論・社会主義への展望という視点での比較・分析をすることにより、相互の革命理念の共通性と相違点を明らかにすことができた。さらに本論の研究目的である陳公博の「民生主義革命」論の特質をより明確に究明することができた。

また本論を検討することによって、「中間勢力が革命理念を実現できなかつたのはなぜか」、「中間勢力が民衆から支持を得ることことができなかつたのはなぜか」という新たな課題を見つけることができた。今後、当時の中間勢力の「脆弱性」について、深く分析・検討していきたい。

最後に、本研究における教育実践に関わる意義を述べたい。高等学校の世界史の教科書においては、中国革命に関して、中国共産党と中国国民党の主導権争いとして、最終的には、共産党による土地改革や国民党の腐敗によって、共産党が民衆の支持を受け、国共内戦に勝利したという記述になっている。また中国国民党時代と中華人民共和国以降、歴史上の断絶と捉えられることが多いが、中国近現代史の中での中国国民党の果たした役割「国民革命」とその政策「一党独裁」「ナショナリズム」「抗日教育」は、現代の中華人民共和国の政策的共通性として連続している。中国近現代史を実証的に研究することは、高等学校世界史において、より分析的探求的な授業展開が可能になると考える。もちろん本稿のテーマに関わる「改組派」「第三党」「中間勢力」について生徒に提示する必要はないが、中国において、国民党と共産党の中間的「社会民主主義勢力」が存在し、中国の政治変動に対して一定の影響をもっていたことを明らかにすることは、教材研究として非常に重要な意義があると考える⁽⁵⁰⁾。

—註—

1 1927年5月18日、第8回コミニテルン執行委員会の決議を受けて、同年6月、コミニテルン執行委員会は緊急訓令を発した。1927年7月13日、武漢政府は、共産党による労働運動・農民運動の急進化による経済の混乱に加え、コミニテルン指令の「急進的土地革命、労働者農民の武装、武漢政府の共産革命的改革の指示」の発覚により、共産党を国民革命の破壊者として、国共合作の終焉する「分共」を決定した。しかし「分共」

は、明確な「反共」ではなく、国民党と共産党の平和的な分離を意味するものであった。分共の経過については汪精衛「武漢分共之経過」(中国国民党中央委員會党史史料編纂委員会『革命文献一六輯』七九一九三頁に所収)に詳述されている。武漢政府の明確な反共は、1927年8月1日の周恩来・朱徳らに率いられる国民革命軍による武装蜂起(南昌で蜂起)以後である。武漢国民党中央は、1927年8月8日共産党员を国民党から除名することを決定した。

- 2 山田辰雄氏は、中国国民党と中国共産党の間に位置するとして『中国国民党改組派』を、中間勢力として位置づけた。本稿では、「第三党」も、中国国民党と中国共産党の間に位置するので、中間勢力として位置づけた。
- 3 一般に1928年に、譚平山が指導して成立した「中華革命党」、1930年に鄧演達が指導して成立した中国国民党臨時行動委員会を第三党と呼ぶ。
- 4 北方政府とは、反蔣戦争(中原大戦)を発動し、汪精衛、閻錫山、馮玉祥、陳公博などの改組派や西山会議派が、8月に北京で国民党中央党部拡大会議を開催し、それを基礎に成立した閻錫山主席とする国民政府の指す。

—文 献—

- (1) 山田辰雄『中国国民党左派の研究』慶應通信, PP.170-289, 1980
- (2) 周偉嘉「武漢分裂後の第三党と国民党改組派」『中国革命と第三党』慶應義塾大学出版会, pp.54-84, 1997
- (3) 陳公博「我与共産党」『寒風集』上海書店, pp.191-267, 1989(同書自序によれば、陳公博が執筆したのは、1944年7月であった。)
- (4) 同上
- (5) 陳公博「中国歴史上的革命」『陳公博先生文集』達仁書店, pp.351-361, 1939
- (6) 同上
- (7) 鄧演達「鄧演達遺札」『文史資料選集』第26輯, 中国文史出版社, p.25, 1993
- (8) 彭慶遐・劉維叔編『中国民主党派歴史人物』北京燕山出版社, pp.371-378, 1990
- (9) 石川禎浩「施存統と中国共産党」『東方学報』第68冊, 京都大学人文科学研究所, pp.316-317, 1996
- (10) 查建瑜編『国民党改組派資料選編』湖南人民出版社, p.119-122, 1986
- (11) 同上
- (12) 石源華『陳公博全伝』稻鄉出版社, p.76, 1999
- (13) 平野正『政論家施復亮の半生』汲古書院, p.9, 2010
前掲書(9), pp.303-312
- (14) 前掲書(5), 「中国国民党所代表的是什麼」, pp.183-262

- (15) 前掲書(5), 「中国国民党所代表的是什麼」, pp.183-184
- (16) 同上
- (17) 同上
- (18) 前掲書(5), 「中国国民党所代表的是什麼」 pp.248-262
- (19) 同上
- (20) 施存統『中国革命底理論問題』新東方書店, p.48,
1928
- (21) 前掲書(20), p.49
- (22) 同上
- (23) 同上
- (24) 前掲書(20), p.51
- (25) 施存統「恢復十三年国民党改組的精神」 pp.10-19,
革命評論社編『革命評論』第五期, 復旦書店, 1928
- (26) 前掲書(20), p.28
- (27) 「中国国民党所代表的什麼」, 前掲書(15), pp.252-253
- (28) 同上
- (29) 「国民革命的危機和我們的誤錯」, 前掲書(5), p.264
- (30) 陳公博「今後的国民党」『革命評論』第一期, 復旦書
店, pp.1-15, 1928
- (31) 同上
- (32) 前掲書(8), pp.34-39
- (33) 譚平山文集編集組「中華革命党宣言草案」『譚平山文
集』, 人民出版社, p.448, 1986
- (34) 同上
- (35) 前掲書(33), pp.451-454
- (36) 前掲書(33), p.454
- (37) 前掲書(33), pp.448-455
- (38) 前掲書(33), pp.463-464
- (39) 前掲書(33), p.469
- (40) 陳公博「再論第三党」, 『革命評論』第八期, 復旦書
店, pp.1-3, 1928
- (41) 前掲書(8), pp.462-469
- (42) 鄧演達「中国国民党臨時行動委員会政治主張」『鄧演
達文集』, 人民出版社, pp.339-349, 1990
- (43) 前掲書(42), p.344
- (44) 前掲書(42), p.345
- (45) 鄧演達「我們和共產党及改組派的分界」『鄧演達文
集』, 人民出版社, pp.370-371, 1990
- (46) 同上
- (47) 文史資料選集編集部編「鄧演達遺札」『文史資料選集』
第26輯, 中国文史出版社, p.53
- (48) 前掲書(5), 「国民革命的危機和我們的誤錯」 p.262
- (49) アーベントロート『ドイツ社民党小史』ミネルバ書
房, pp.182-190, 1969
- (50) 新地比呂志「日中関係の歴史授業をどのように構築
するか」 pp.18-19『平成22年度学生参加プロジェクト研
究結果報告書』, 兵庫教育大学学校教育研究科, 2011